

くりやま議だより

No. 185

令和7年
11月1日
発行



くりやまネイポジポカード会
会長 木藤 浩二 さん

Topic 01 …P2

決算審査
特別委員会

Topic 02 …P7~

9月定例会議
6人の議員が一般質問

Topic 03 …P18

議員の報酬に関する
調査特別委員会
一町民意見を公募しますー



栗山町議会 HP

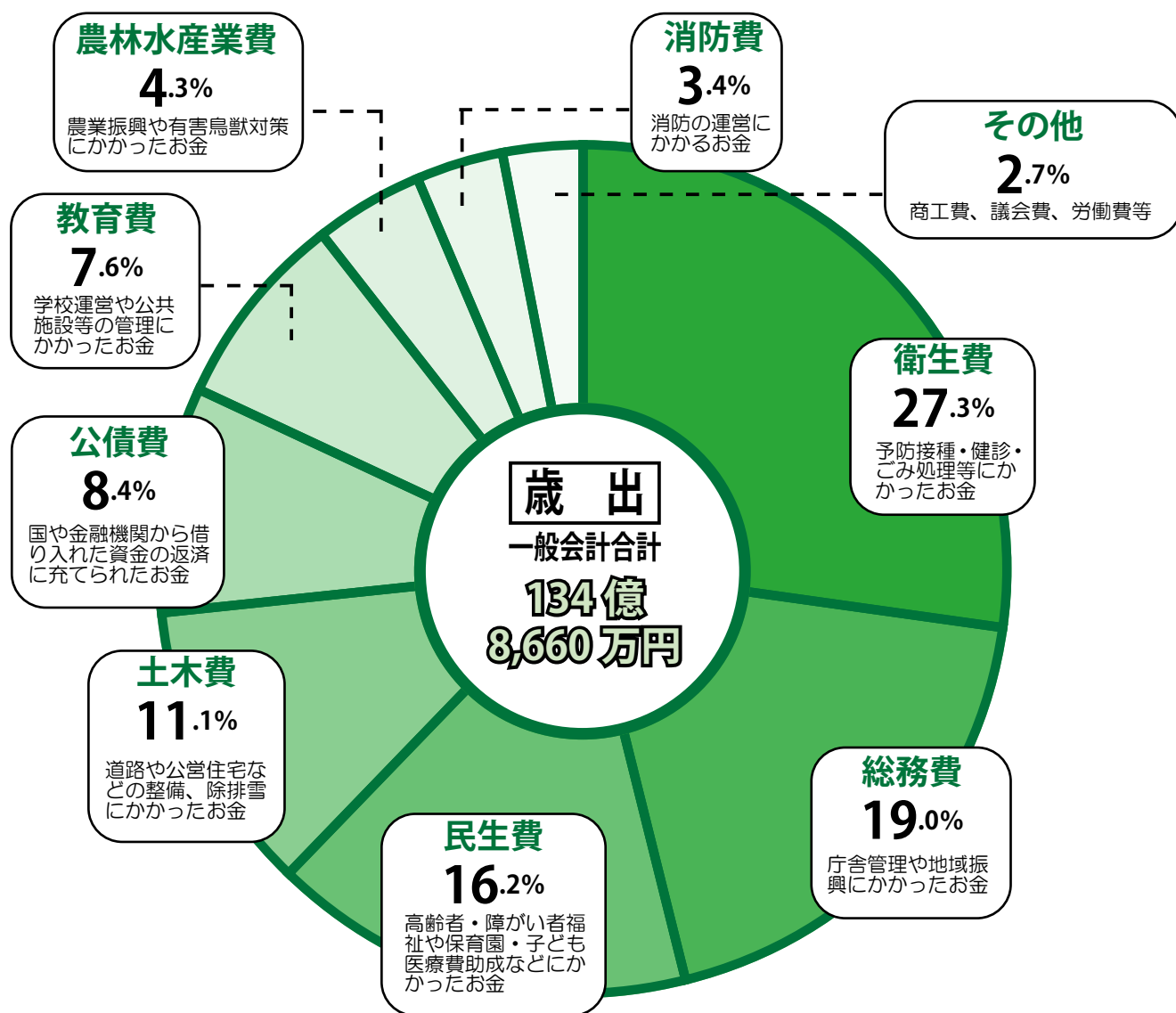
5,107万円黒字

※次年度実施する事業財源を差し引いた実質収支額

詳しい決算状況は、冊子「グラフと写真でみる、まちの決算と財政状況」をご覧ください。町ホームページに掲載されています。



町 HP 決算概要



基金(貯金)の状況(全会計)

昨年と比べて…増加

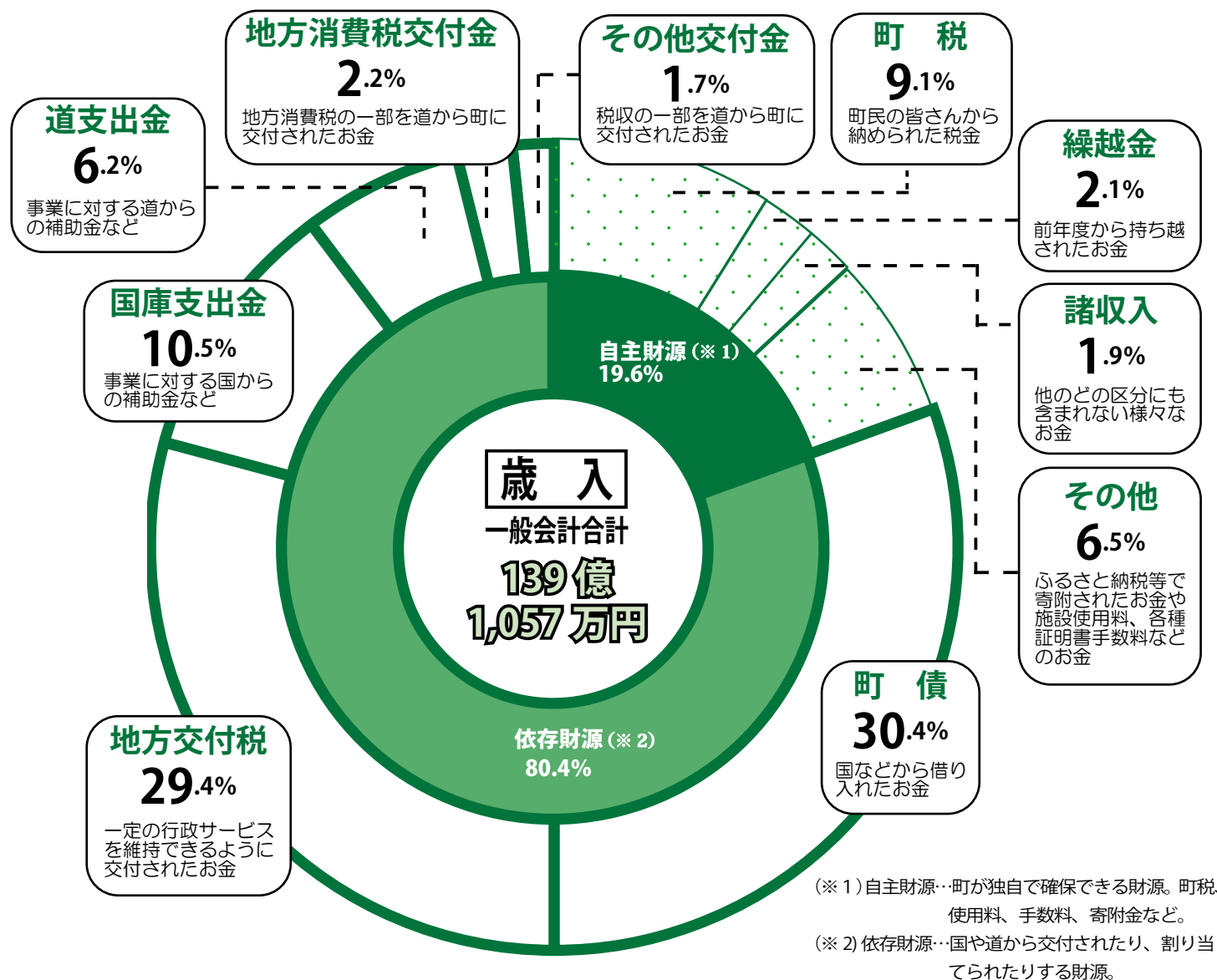
38億657万円
町民1人あたり 約36万円
(昨年 約34万円)



一般会計

3 億

令和 7 年 9 月定例会議において、令和 6 年度各会計歳入歳出決算の認定についてが提案されました。これに伴い、各会計決算審査特別委員会を設置し、特別委員会に付託して審査をすることを決め、9 月 9 日から 11 日の 3 日間の集中審議ののち、本会議において採決を行った結果、**9 つすべての会計を「認定すべきもの」と決定しました。**



町債(借金)の状況 (全会計)

209 億 1,740 万円
町民 1 人あたり **約 199 万円**
(昨年 約 166 万円)



昨年と比べて…**増加**



令和6年度決算



すべての質疑は、議会 HP で録画配信をしておりますので、そちらをご覧ください。

介護福祉学校

問 経営の見通しと地域還元
の取り組み状況は

答 自治体連携が浸透し、進学
支援等で人材確保に務める

鈴木委員 経営の見通しや自治体連携の成果はどうか。また、高校訪問からの進学希望者の状況、さらに地域還元の取組について具体的な実績は。

介護学校事務局長 自治体連携により周知が進み、昨年から取組が活発化し、



工業団地

問 第5期工業団地の空き区画
対策と誘致状況は

答 製造業を中心に誘致活動
中、2社から問い合わせ
あり



斉藤隆浩委員 第5期工業団地は特定企業向けに造成されたが進出が見送られ、広大な区画を道路で分割し販売する形となったが、現状の空き区画をどう埋め、どのような誘致活動を行っているのか。また、問い合わせ状況はどうか。

商工観光課長 令和5年度造成、6区画を6000㎡程度で販売予定。商工会議所や町長のトップセールス、企業訪問で誘致活動中。現在2社から問い合わせがある。資材高騰で進出見直しの動きもあるが、早期完売を目指す、製造業中心に誘致活動を続ける。

子育て支援

問 ファミリー・サポーター・セ
ンター登録状況や利用実績
は

答 登録会員は210名
令和6年度末で延べ182回
利用

重山委員 ファミリー・サポーター・センター事業で、無料券の利用対象範囲を生後4か月から生後6か月に拡充が図られたが、現時点での利用会員と提供会員の登録人数、利用実績の状況はどうか。具体的な数字は。

福祉課長 提供会員は現在19名、利用する側の登録会員は直近で210名であり、令和6年度末で利用回数は延べ182回である。現状として着実に利用が進んでおり、地域における子育て支援の大きな一助となっている。



数字の裏側をひも解く！ 議員の質疑で見る

決算審査特別委員会で行われた質疑の中から、抜粋してお知らせいたします。

商工業



問 ファブラボ栗山のワークショップの状況と今後の方向性は

答 ワークショップは5回開催し201人参加、今後は支援体制等を強化し参加拡大を図る

端委員 ファブラボ 栗山のワークショップは無料で実施されているが、実際の開催回数と参加者数はどうか。また広報のチラシはどのように配布され、効果は出ているのか。さらに3年目を迎え、運営側は今後どのような方向性や分析をしているのか。

端委員 ファブラボ 栗山のワークショップは令和6年度に5回開催し201人参加。チラシは公共施設やイベントで配布し、広報を見て来館する人もいます。利用は一部に限られており、今後は材料費の一部負担を含め検討し、支援体制と広報を強化して参加拡大を図る。

農林業



問 新規就農者と後継者への補助額は

答 新規就農者3組に計517万5千円交付、後継者は公社事業で対応

堀委員 町外からの新規就農者に対する補助総額と一人当たりの額、さらに町内後継者育成に対する補助総額と一人当たりの額の詳細は。

農林課長 新規就農者には国の経営開始型助成を活用し、3組に計517万5千円を交付している。

町外からの新規就農者に対する補助は町内後継者育成に含まれておらず、農業振興公社事業への負担金930万円を通じて、未来塾や4日クラブなどの後継者育成事業に助成を行い、全体として支援している。

水道事業



問 老朽管更新、給水原価上昇、管路経年化の対応について

答 収入減と経費増で厳しい状況、更新は耐用年数と実使用年数を考慮

齊藤義崇委員 老朽管更新事業で企業債償還が減少し、資金に余裕があるように見えるが更新事業費が伸びていない理由。また給水原価が上昇し、利益が圧迫された要因、管路経年化率の現状と更新方針は。

上下水道課主幹 企業債償還減で資金に余裕はあるが、給水人口減少で料金収入が年540万円減少し、更新費増額は難しい。給水原価上昇は薬剤費や光熱費の高騰が要因。管路は耐用年数40年を基本に、実使用年数も考慮し長期的に更新を進める方針。

決算監査

柔軟な財政運営とデジタル技術活用による効率向上を



谷田 進太郎 代表監査委員

（監査委員意見抜粋）

一般会計の実質収支は、3億5,107万4,399円の黒字。厳しい財政状況の中で、中長期的な収支の均衡に留意し、効率的、効果的な予算の執行により事業が進められている。

栗山町内部統制評価報告書の審査意見については、特に重大な不備に関して発生がなかったが、日々の業務においては様々な事故の一步手前の現象により、場合により事故になることが予想される。今後においても、内部統制における基本要素であるリスクの評価と対応、情報伝達の徹底に務めることを望む。

本町の財政運営に関しても、物価上昇など不確かな経済情勢を見据えた柔軟な対応が求められるほか、職場環境の整備やデジタルトランスフォーメーションの推進など、デジタル技術の活用による業務の効率化を図るとともに、限られた財政資源の中で最大限の効果が上げられるよう、これまで以上に事業精査の徹底を望む。

監査委員 谷田 進太郎
監査委員 藤本 光行

＜健全化判断比率について＞

項 目	説 明	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	普通会計（一般会計・北海道介護福祉学校特別会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。栗山町は、普通会計において赤字額が発生していないため、算出されない。	該当なし	該当なし	14.92	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算した上で、栗山町全体としての赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を示す。栗山町は、普通会計、特別会計、事業会計において赤字額が発生していないため、算出されない。	該当なし	該当なし	19.92	30.0
実質公債費比率	財政規模に対する1年間に支払った借入金返済額などの割合。数字が大きいほど、「財政規模に対して返済が多すぎる」ということ。	6.4	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	財政規模に対する将来支払う借入金返済額などの割合。数字が大きいほど「将来負担する負債が多い」ということ。	59.1	32.5	350.0	-

※各項目には、早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が定められており、各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、様々な制約が課せられる。

「健全化判断比率」とは？

地方公共団体の財政状況を客観的に表した指標で「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つを「健全化判断比率」とし、法律で定められています。

これらが基準を超えると、財政健全化を図ることになります。





9月定例会議

9月定例会議

9月3日～11日

9月定例会議では、補正予算や条例改正、人事案件等の議案が上程され、すべての議案を可決しました。

¥ 補正予算

ふるさと納税推進費

増額補正

▼一般会計

2億3795万円を追加し、予算総額を109億5521万2千円とした。

橋梁朝日橋補修工事の実績見込みによる減

△855万8千円

★質疑あり★

総合福祉センター高圧ケーブル改修工事

314万6千円

栗山中学校エレベーター改修工事

265万1千円

★質疑あり★

ふるさと応援寄附業務委託料

154万円

★質疑あり★

その他の補正予算

▼栗山町国民健康保険特別会計

療養費の実績見込みによる

180万円

▼北海道介護福祉学校特別会計

介護人材の確保に関する包括連携協定に基づく出前講座実施

52万9千円

▼栗山町介護保険特別会計

前年度繰越金の一部を介護給付費準備基金に積立など

3279万3千円

▼栗山町水道事業会計

人事異動に伴う職員給与及び法定福利費他、実績見込みによる手当の追加

375万3千円

▼栗山町下水道事業会計

人事異動に伴う職員給与及び法定福利費の追加

83万円

質

疑

齊藤隆浩議員 ①ふるさと応援寄附金の歳入増額補正の理由は。②ふるさと納税推進費の委託料追加の理由は。③栗山町農業振興公社事業の負担金の追加について、ICT農業経営支援事業だけ追加した経緯は。

企業財政課長 ①当初の寄附見込額3億円を実績額が上回る見込みのため増額。②委託契約で寄附額の2%が委託料となる

ため、実績見込み増加に伴い、増額するもの。
農林課長 ③当初予算時に要望調査を実施したが、申請段階で件数が増えたことによる追加。

置時にメーカーからエレベーターを購入しており、保守点検も含めてメーカーで修理を行う流れとなっている。

重山議員 ①朝日橋補修工事について減額となった要因は。②栗山中学校エレベーター改修工事は地元業者によるものか。

建設課主幹 ①朝日橋は車両用と歩行者用左右2本の合計3本架かっているが、国の補助事業として申請する際、1本ずつ申請するため予算計上時は1本ずつ補修した場合の経費で計上している。補助事業として3本とも採択を受けたことから、一つの工事として発注することで経費が下がったことから今回減額補正となった。

学校教育課長 ②学校設

人事案件

▼教育委員会委員の任命について
令和7年9月30日をもって任期満了となる岡本玉季氏を引き続き選任する。

任期…令和7年10月1日
～令和11年9月30日

その他

▼放棄した債権について
給食費負担金1件

1万1427円

事由…所在不明により放棄

水道料金10件

1万8129円

事由…時効により放棄

▼令和6年度一般財団法人栗山町農業振興公社決算の報告について

- ①農地流動化等意向調査を実施し、農業委員との連携を密にし、担い手農業者への効率的な農地集積を図る。
- ②4・3haの転貸を実施し、農地の効率的な利用促進を図った。また、令和6年度において、公社の中間保有農地は継続分の2件。
- ③農業未来塾や農業女性塾等を実施するとともに、新規農業研修者等の受入に係る面談を積極的に行い、令和6年度は夫婦1組の研修生を受け入れた。



農作業を支える農業用ドローン

- ④営農に関する情報提供と支援については、ICT農業経営支援として、RTK（アールティーケー）自動操舵装置6件並びに農業用ドローン1件の導入に対して支援等を行った。
- ⑤地域的な農業課題を解決するため、ブランド対策、担い手対策及び農地対策に関わる各種事業を実施した。
- ⑥北海道大学の学生による農作業サポート事業「くりやま農業応援隊」や地域懇談会を開催するなど、農業者の営農支援を行った。



条例

▼栗山町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

地方公共団体情報システム等の標準化に関する法律による標準準拠システムへの移行及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、個人番号の独自利用を可能とする規定の整備並びに特定個人情報の提供に関する規定の整備を行うもの。

★質疑・討論あり★

▼栗山町職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

令和7年1月8日をもって公布された「地方公

務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」において、仕事と生活の両立支援の拡充を目的とした改正が行われたことに伴い、本町においても、国家公務員の措置に準拠し、規定の整備を行うもの。

質

疑

重山議員 条例改正で情報システム標準化することの効果は。また、標準化することでサービスの削減や後退につながる恐れはないか。

総務課長 今回の条例改正は令和7年10月システム移行に伴い、個人情報

を適切に使用するためのもの。標準化で行政手続きの効率化、住民の利便性向上が期待される。

堀議員 厚生労働省から2026年度にマイナン



賛否の公表

討論

バーカードが新仕様へ移行するとの話もあるが、更新するシステムは新カードにも対応するのか。

総務課長 新・旧どちらのカードも利用できる。

反対

重山議員 町独自のデジタル化は賛成だが、国の標準化移行は中央集権化を進め、自治体の自主性を損なう。費用増や職員削減、非正規化により住民サービス低下を招く恐れがあり、住民主体のデジタル化こそ求めるべきとして反対。

賛成

齊藤義崇議員 条例の一部改正であり、新旧対照表を添えてこの条例改正が適切であるか審議するもの。改正後の説明と条項から適切とみて賛成。

議 件 名	結果	齊藤	置田	重山	大櫛	堀	鈴木	佐藤	齊藤	端	藤本	鶴川
議案第22号 提案理由 栗山町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/

可：可決 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権 ※鶴川議員は議長のため採決に加わっていません。



意見書

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

【要旨】

北海道は、冷涼な気候等の特性と豊富な再生可能エネルギーなど、我が国最大の供給力を有する農林水産物、自然や文化を生かした魅力的で質の高い観光資源といった数多くのポテンシャルを有しており、これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指している。

しかしながら栗山町の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害や今後一斉に更新期を迎える橋梁・道路等の老朽化、通学路における交通事故など、多くの課題を抱えている。

こうした課題を解消

要である。

よって、国においては、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応の他、令和6年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除雪の充実確保など国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 計画的かつ長期安定的な道路整備や維持管理が進められるよう、必要な予算を確保すること。
2. 今後の資材価格・人件費高騰等の影響を適切に反映した必要な予算・財源を確保すること。
3. 高規格道路のミッシングリンクの解消や、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワークの整備を推進すること。
4. 緊急自然災害防止対策

事業債の延長を含めた地方財政措置制度の充実に図ること。

5. 道路整備や除排雪を含む道路維持の充実が図られるよう予算を確保すること。また、除雪機械等の計画的な更新・増強が可能となるよう財政支援を強化すること。

6. 公共施設の点検や診断、補修、更新が交付対象となるよう採択要件を緩和するなど、地方負担の軽減を図ること。

7. 「流域治水」の取組に必要な財政支援を更に強化すること。

8. 北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。



地域の安全・安心を支える基盤の整備

意見書とは

地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた書類のこと。

地方自治法第99条で「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と定められている。

議会で決定された意見書は、内閣総理大臣などに宛てて提出される。

国土強靱化とは

地震や津波、台風など自然災害に強い国づくり、地域づくりを目指す取組のこと。

ミッシングリンクとは

道路網が途中で切れている、未整備区間のこと。



解説

▼お詫びと訂正

令和7年8月1日発行「くりやま議会だよりNo.184」に掲載した企業名について記載漏れがありました。お詫びして訂正します。

・訂正箇所

12ページ

5月臨時会議 その他

誤 井沢建設株式会社

正 井沢建設株式会社

各常任委員会では以下の所管事務調査を行いました。引き続き調査を行い、3月定例会議で報告します。

所管委員会	調査事項	委員会活動状況
総務教育 常任委員会	・社会教育及び社会体育施設の事態と展望について	8月26日(火)・9月30日(火) 社会教育課より、社会体育施設の実態と展望について説明を受け、現地調査を行いました。
	・北海道介護福祉学校の学校経営の実態について	今後調査予定
産業福祉 常任委員会	・商工業の実態について	8月21日(木)・10月9日(木) 商工観光課より、商工業者数の推移や商工業者への各種補助金、商店街振興対策事業や子育て応援事業等について説明を受けました。
	・地域医療の実態について	今後調査予定

ギカイの見方 ―委員会レポート―



2年間

よろしくお願いします

くりやま議会だより
184号で募集しました
議会モニターに、たくさん
のご応募ありがとうございました。
今後は、モニターの皆さんから議会運営などについてご意見やご感想をいただき、議会の活性化に繋げていきます。
モニターの方々の活動は議会だよりで報告していきます。

・高橋 慎氏
・松下 早苗氏
・松藤 あつ子氏
・佐藤 猛氏
・土井 嘉子氏
・水野 貴氏
・丸山 富利氏
・土門 恵氏
・菱谷 典拓氏
・菅原 氏

合計9名

【任期】
令和7年9月1日～
令和9年8月31日

新しい議会モニターが
決まりました！

ようこそ栗山町へ！

栗山町議会では、全国各地の議会から視察研修を受け入れています。町民との対話を大切にしたい議会運営など、栗山町議会ならではの取り組みに関心が寄せられています。

- ・7月 1日(火) 徳島県美波町議会
- ・7月 9日(水) 北海道芽室町議会
- ・7月15日(火) 岩手県矢巾町議会会派
- ・7月31日(木) 青森県三沢市議会議会改革推進会議
- ・8月28日(木) 福岡県福津市議会会派



芽室町議会のみなさんと意見を交わす

町政の



9月定例会議
一般質問

ここが聞きたい

6 議員が一般質問

さいとう よしたか
齊藤 義崇 議員

Q 1. 栗山町における農地の基盤整備の今後は

A. 課題として積極的に進めていく

さいとう たかひろ
齊藤 隆浩 議員

Q 1. 早急にラジオの受信状況改善を

A. 調査を継続し受信状況を随時把握する

ほり ふみひこ
堀 文彦 議員

Q 1. 学校DX施策の進捗状況と今後の展望は

A. 今後も推進していく方針である

Q 2. 「職務特例免除制度」の導入を

A. 国の動向を踏まえ協議を継続する

しげやま まさよ
重山 雅世 議員

Q 1. 公営住宅建替計画の課題対応は **A.** 課題に応じ、対応を進める

Q 2. 学校体育館に空調設備設置を **A.** 調査・検討を行う

すずき ちはや
鈴木 千逸 議員

Q 1. 指定管理の評価制度の改善を

A. 制度の充実に務めていく

おおくし のりとし
大櫛 則俊 議員

Q 1. PRモニュメント三か所における照明について再点灯の検討を

A. 活用方法や費用対効果等含め、調査・検討する



齊藤義崇 議員

基盤整備

Q：栗山町における農地の基盤整備の今後は

A：課題として積極的に進めていく

質問趣旨 町内の基盤整備事業の状況と、地元要望や農業政策の推進の点から、今後の取り組みについて、町長の考えを伺いたかった。

施方針について、町長の見解は。

議員 今、栗山町では生産力の向上、作業の効率化を目的として、総合的な農地整備の機運が高まり、各農村集落に期成会が設立され、区画整理、用排水、暗渠^{あんきょ}、農道拡幅等の整備事業の策定と基盤整備が実施されている。

整備事業実施見込みは、令和12年までに約1000haが道営圃場整備事業として採択が予定されるが、近年の整備済み農地を除くと、7集落1400haの農用地の新規もしくは再整備が必要と思われる。

将来を見据えると、土地改良は急務であると考えてるが、栗山町の実

町長 空知管内でも有数の水田地帯となっており、総面積の約3割を複合的な農業生産が行われている。担い手の高齢化や後継者不足による農業労働力の確保、さらには生産資材価格の高騰など農業経営を取り巻く環境は益々厳しさを増す。

本町農業の持続的発展に向けては、優良農地を確保し守るとともに、基盤整備によるほ場の大区画化や老朽施設の改修を計画的に進め、大型機械の導入やICT化による省力化を図るなど、安定した農業基盤と農業経営の確立が不可欠である。

こうした中で、中部を中心とする町内7地区、約1400haの農地と地域の実情からも、基盤整備の必要性は十分認識している。地元調整や事前調査など、意見等を早

急に把握するとともに、道営事業のほか国営事業による取組についても、検討し、精力的に取り組んでいく。

感想 町長から、的確な現状分析、整備事業を進める上での要点、積極的な実施を行うと答弁頂き、非常に満足している。



将来の地域産業を支えるための農地の基盤整備が進行中

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



斉藤隆浩 議員

防災ラジオ

Q：早急にラジオの受信状況改善を

A：調査を継続し受信状況を 随時把握する



安心をつなぐ基地局アンテナと防災ラジオ

質問趣旨 開局後一年が経過したエフエムくりやま（78.8MHz）の電波状況や防災ラジオの配布状況等現状と課題、そして将来展望について質問した。

議員 FMラジオの主な目的は災害時の情報発信である。栗山町のFM放送局は公設民営方式をとっていて、運営事業者

は災害時の情報発信の他に町民や学生を巻き込んだ企画など、平時から町民に聴いてもらえる取り組みをしている。
しかし、難聴地域への対策遅れや緊急告知FMラジオの配布率の低さ、またスポンサー契約の伸び悩みなど課題も見えてきた。栗山町が考える課題と展望を問う。

町長 受信状況改善については難聴地域の対策として屋内アンテナの配布と屋外アンテナの設置・接続による2通りで概ね良好に受信できている。
ラジオの配布については8月15日現在で43.86%と伸び悩んでいる。防災に関する情報を多くの町民へ発信するためにも配布率の向上が不可欠で本年7月より地域防災推進委員（会計年度任用職員）を採用し、ラジオを受領していない世帯への戸別訪問など配布率の向上並びに防災の普及啓発に取り組んでいる。ラジオ局への協賛については営業活動の強化を図っている。

今後の展望として、災害時はもとより地域連携も強める情報発信ツールとして重要な役割を担っているのを運営事業者と連携を図りながら地域の安心安全を支え、生活の一部として多くの方に親しまれるラジオ局を実現すべく着実に取り組んでいく。

感想 様々な課題を乗り越え開局したラジオ局だが、開局後も課題が多く特に難聴地域の改善が急務と感じる。想定よりも聴こえない地域が多く、緊急告知FMラジオの配布も低調でスタート時点での見込みの甘さを指摘したいところだが、既に開局し災害時の聴取者増も数値として表れ、FMラジオの必要性は示された。

個人的にもラジオは夢のある事業だと思う。いずれにしても聴こえない地域があるのは大きな問題だ。

事態を深刻に受け止めて、一時的な改善策ではなく、送信設備の改修等抜本的な対策を講じ、設置者としての責任をしっかりと果してもらいたい。

議会議中継

をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





堀 文彦 議員

学校 D X

Q：学校D X施策の進捗状況と今後の展望は

A：今後も推進していく方針である

質問趣旨 学校教育現場でのD X施策の現状の把握と今後の実効的な施策の推進を行うために政策提言した。

議員 G I G Aスクール構想による1人1台端末の活用など、教育現場でのD X推進は不可欠である。そこで、本町の小中学校における業務改善につながるD X施策の進捗状況と今後の展望を問う。

教育長 学校D Xは、児童生徒の学びの充実や教職員の業務効率化を目的とし、1人1台端末の活用やデジタル教科書、学習支援ソフト、校務支援システム、生成A I、I C T支援員の配置などにより着実に進展している。児童生徒には主体的・協働的な学びや個別最適化が促され、教職員には長時間労働の軽減や情報共有の効率化といった

効果が出ている。

今後の課題としては、

①教職員のI Tリテラシー向上、②個人情報漏えい防止、③端末のセキュリティ対策、④端末維持・更新に伴う費用確保、⑤利用ルールや情報モラル教育の徹底が挙げられる。教育委員会としては、費用対効果を意識しつつ段階的にツールを導入し、多様な子どもが取り残されない学びを実現するため、学校D Xを今後も推進していく方針である。



授業で活用されている児童生徒用端末

地域移行化

Q：「職務特例免除制度」の導入を

A：国の動向を踏まえ

協議を継続する

議員 部活動の地域移行により、現役就労者が指導にあたる場合、本業の勤務時間を割く可能性がある。そこで町として、指導者が有給休暇を使わずに活動できる「職務特例免除制度」を町内企業に努力目標化する施策を推進すべきと考えるが、町長の考えを問う。

町長 少子化により学校単位での部活動維持が困難となり、文科省は令和5年度から7年度を改革推進期間とし、部活動を地域団体主体に移行する方針を進めてきた。現在は「地域移行」から「地域展開」へと方針が改められ、改革期間も令和13年度まで延長されている。

栗山町では、令和6年4月に「地域クラブ活動推進協議会」を設立し、子どもが地域で継続的に活動できる体制づくりを協議中。また、夕張市など近隣自治体と広域連携も検討しているが、人事部や教育局との調整が課題となっている。

指導者の勤務特例措置については、その必要性

は認識されており検討課題にも挙げられているが、まずは子どもの活動体制の構築を優先しており、指導者確保の具体策はまだ結論が出ていない。

今後、国の動向を踏まえつつ協議を継続していく方針である。

感想 本町の学校教育D X施策は、先進的に取り組まれていると考える。

この取組を外部発信し、他地域での業務改善の一助となることを願う。

部活動の地域移行化については、どの地域でもなかなか前進していないのが現状であり、地域住民の協力なくして前進しない案件である。

本町でも、今後十分に調査・研究がなされ、スムーズに地域移行化されることを願う。



重山雅世 議員

公 営 住 宅

Q：公営住宅建替計画の課題対応は

A：課題に応じ、対応を進める

質問趣旨 お金の心配なく安心・安全に住み続けられる公営住宅にと考え。

議員 公営住宅等長寿命化計画に基づき、中里団地は令和6年から11年まで木造2階建て建替えを実施する。アンケート調査には、住宅の気に入っていることとして「家賃が安い」が約9割を占めている。家賃が現家賃よりあがるため激変緩和措置（例…現家賃月額6000円↓転居後5年目月額2万1000円）があるが、3年以内に転居（退去）した件数は施設入所等含めて10件ある。

そこで以下4点を問う。

①町民アンケート結果を公営住宅等長寿命化計画に反映した事項は。

②家賃が高くなれば払えないから、子どものいる町外へ転出する町民もいる。激変緩和措置の更なる

軽減実施の考えは。

③ペーパースメーカー使用者は、IH調理器の電磁波の影響で、ガス調理器設置の旧公営住宅に転居している。また、電気代が高くなるからと、カセットコンロを使用する住民もいる。今後も公営住宅建設にあたりIH調理器のみ設置するのか。

④2階居住者用に階段ではなくスロープ方式を一

部設けるなど、車椅子利用者に配慮する考えは。

町長 ①冬場の寒さや結露、室内の段差等の回答を受け、老朽化した団地については住宅性能を向上させ、建替の中里団地は、バリアフリー化や家庭菜園の設置などアンケート結果を反映し進めている。

②入居者の事情に応じ、



段階的に進む公営住宅建替え

家賃減免制度の運用も行っており、更なる軽減措置はしない。

③今後も火災発生リスクが少ないIH調理器を含むオール電化住宅として整備を進める。IH調理器の電磁波は、国際的なガイドラインを下回っており健康への影響は確認されていない。

④車いす利用者には優先して1階の住戸にと配慮。2階へのアクセスは建物構造や敷地条件の制約から、スロープ方式対応は難しい。

感想 電磁波を浴びて癌の発症リスクが高まるなど人体の健康や環境などに重大な危険があるかもしれない場合、科学的因果関係のハッキリしていないものに対し慎重に対応していく考え方「予防原則」が必要と再認識した。

空調設備

Q…避難所となる学校体育館に空調設備設置を

A…調査・検討を行う

議員 「これまで経験したことがない、命の危険が伴う」との災害情報が发出されている状況の中、「空調設備整備臨時特例交付金」（補助時限令和15年度まで）を活用するなど、避難所となる学校体育館への空調設備設置を急ぐ必要があると

考えるが、いかがか。

町長 当面はスポットクーラーを活用する。また空調設備を整備している普通教室を活用する。学校体育館への空調設備の設置は、町の財政状況など総合的に考えながら調査・検討を行う。



鈴木千逸 議員

指定管理制度

Q：指定管理の評価制度の改善を

A：制度の充実に務めていく

質問趣旨 業者間の競争作用がない本町では評価の仕組みが重要であり、その内容を確認したい。

議員 指定管理者制度の評価の目的については、「本町においては、この

制度の趣旨・目的が実現されるよう、評価においては、単なるコスト削減だけでなく、サービスの質向上や施設の有効活用などさまざまな視点から多角的に評価を行い、「施設の管理運営の品質」を向上させることが重要で、指定管理者の業務実績や提案、改善を的確に評価することにより、指定管理者が取組意欲を高め、指定管理者のレベルアップを図っていくことを目的とします。」と町のホームページに掲載されている。

指定管理者制度そのものは管理委託制度に比べて利用者である町民の福祉増進についてはかなり

効果が高いと思うが、その評価制度については、現行の手法だと問題・課題等が感じられる。

そこで、町長に「評価のあり方」について考えを問う。

町長 質問の「評価制度の課題」については、具体的な取組内容として、まず、選定段階においては「募集のポイント」として指定管理者へ期待する項目を明示し、利用者拡大の取り組みに関する事業提案を促す方を講じてきた。

また、評価段階では、評価委員会から挙げられた改善点・要望点に対して、その対応を訴求するとともに、次年度以降の事業内容へ反映する方策を講じるなど、管理運営の質の向上に資する仕組みの強化を図ってきた。そのうえで「評価のあり方」だが、指定管理者自らが業務改善を行い、



地域に親しまれている栗山公園も、町内 25 か所の指定管理施設の一つ

施設運営の継続的な改善につなげていくことが重要であり、制度導入から一定期間が経過した中で、より効果的な運用に向けての見直しも必要であると認識している。

このため、引き続き、評価方法や評価項目の見

直しについての検討はもとより、評価体制に関する調査・研究を進めるなど、管理運営の質の向上と利用者満足度の向上を両立すべく、制度の充実に努めていきたいと考えている。

感想 評価委員の負担を軽減するためにも委員の増員もしくは、補助機関を設定して、評価方法の今後の改善を見守ってきたい。



大櫛則俊 議員

交流人口

Q：PRモニュメント三か所における照明について再点灯の検討を

A：活用方法や費用対効果など含め、調査・検討する

費用対効果に関しては、省エネ商品の検討、運用時間を24時までにするなど工夫を凝らしながら、安価で簡易的なLED投光器を採用するなどとし、効果面では私が若い時に綺麗にライトアップされていた三か所のモニュメントが復活した

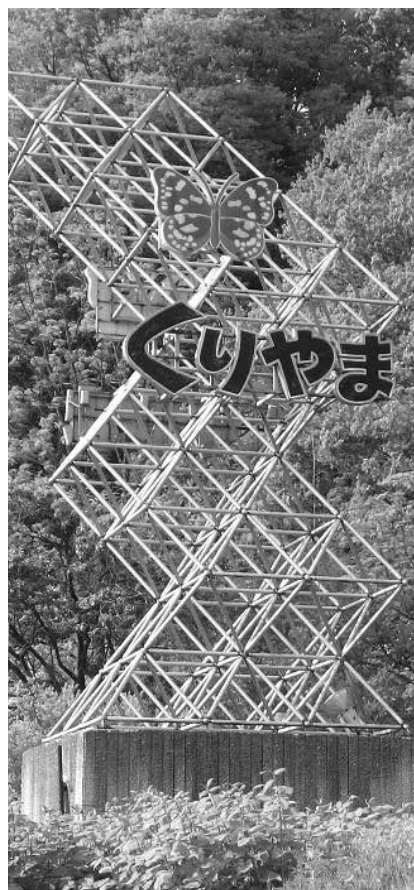
議員 平成2年から8年にふるさと創生事業において「はばたき」「絆」「ふるさと」をテーマとしたモニュメントを設置したが、現在は節電対策により夜間点灯はされていない。最近は省エネ製品も普及しているため、交流人口の拡大を図る取り組みとして、PRモニュメントの照明を再開させてはと考えている。

質問趣旨 交流人口拡大を目的にして、省エネ製品が普及している今の時代に3基のモニュメントを再点灯させ、有効活用しては。

観光客などの交流人口については、本町に訪れたことをPRモニュメントにより認識し、町内各所の観光スポットなどへ立ち寄る行動が想定され

町長 この事業は、地方公共団体が自ら考え、実践する地域づくりを推進するため、全国の各地方公共団体に対して、1億円が交付されたもので、本町においても「栗山らしい特色を活かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的な地域づくりを自主的、主体的に行うこと」を趣旨とし、町民からも数多くのアイデアをいただいた中で、平成元年度において事業計画としてまとめた経過である。

ら、年配の方々は景気の良い時代を思い出し、現在の若い人達がみたら、インスタ映えする等と思ってもらえる効果があるのではないかな。



るが、夜間においては、立ち寄れるスポットも限られてくる事と夜間点灯の実施には照明設備の再整備が必要となることか

ら、活用方法や費用対効果等含め、あらためて調査・検討したいと考えている。

感想 後期実施計画等を見守りながら独自の視点で調査していく。

栗山の国道・道道の出入口に設置されているPRモニュメント
(左から「はばたき」(桜丘)・「絆」(角田)・「ふるさと」(鳩山))

一議員報酬の改正原案は月額249,000円一

までの経過と審査報告

報酬算定（案）

- 1 議員報酬額について（原価方式を採用して算出）
議員報酬額の算定式

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{町長給料} \\ \hline 883,000\text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{議会・議員の活動日数} \\ \hline 50\text{日間（議会活動）} + 36\text{日間（議員活動）} \\ \hline \end{array} = 248,977\text{円}$$

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{町長の職務遂行日数} \\ \hline 305\text{日} \\ \hline \end{array}$$

この算定結果から議員報酬額を、
249,000円とした。

- 2 役職加算について
議員報酬額の現行額と改定額（原案）

役 職	役職加算比率（倍）		報酬額（円）		差 額（円）
	現 行	改正案	現 行	改正案	
議 長	1.53	1.60	300,000	398,000	98,000
副議長	1.22	1.30	239,000	324,000	85,000
委員長	1.08	1.15	212,000	286,000	74,000
議 員	—	—	196,000	249,000	53,000

- 3 改正時期について
次回改選後（令和9年5月任期開始）の議員から適用とする。

一般会議

— 「議員報酬」をテーマに各団体と意見交換 —

福祉・農業・商工・まちづくり・議員OBの団体の方々と意見交換を行いました。頂いた声の一部をここでご紹介します。

- 議員報酬の引き上げは「魅力ある町政づくり」「議員のなり手不足解消」にもつながる。町民から批判もあるかもしれないが、逆に町政への関心を高める契機にもなるのでは。
- 町民の理解を得るには、各議員の活動内容を議会白書や議会だよりで「見える化」することが重要。
- 議員として活動している人、していない人を一律で報酬をあげることはどうなのか。
- 報酬を上げると引き換えに町が発展していくのであれば意義ある報酬増ではないか。
- 平成11年から上がっていないことに驚いた。極端に上がったと思うが、内容を聞くと仕方ないかなと思う。



意見交換の様子

議員の報酬に関する 調査特別委員会

議員報酬の改正原案作成

▼議員報酬の改正原案作成までの経過

栗山町の議員報酬は平成11年から25年間改正されていないことから、令和元年以降、改正に向けた審議を重ねた。結果、増額すべきとの意見が多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響等から町民理解を得ることは困難であるとの判断から、令和4年度に報酬の現状維持を決定した。

令和6年度より審議を再開し、様々な改正案について検討を重ねたが、改正案は合意形成に至らなかった。このため、小委員会を設置し合意形成を目指した。

▼小委員会の検討結果

令和7年2月に設置された「報酬を考える小委員会」で、延べ5回にわたり議員報酬に関して調査を実施。検討結果について藤本小委員長から調査特別委員会に報告がなされた。

議員報酬は、町長給料に議員活動日数の割合を掛けて算出する「原価方式」に基づき試算を実施。議会活動日数50日間と自己申告による議員活動日数72日間のうち、確実性の観点から5割（36日間）を採用し、合計86日間として月額報酬を算出し、月額24万9,000円とした。（右表参照）

報酬改正の時期は、令和9年5月以降の任期から適用すること。また、今後の議会の目指すべき姿として、議会活動の質的向上の観点から、主権者教育・議員のなり手対策への取組強化。財政への影響を鑑み、議会費の削減。そのほか、議会活動の可視化として、第三者評価を含む議会評価や議員の自己評価の公表などに取り組んでいくこと。今後においては議員活動量の調査を行い、報酬改正について調査・検討をする場合は、原価方式による算定を参考とすることが報告された。



特別委員会では小委員会から原案を報告

令和4年版「原価方式」とは？

本会議等の議会活動と、日常の議員活動を時間で集計し、町長の給料から議員報酬の目安を算出する方法です。

全国町村議会議長会が令和4年に示した手法です。

「原価方式」の内容は、パブリックコメント募集の折込チラシをご覧ください。

解説



町民意見を公募

パブリックコメント

—あなたの意見をお寄せください—

※締め切りは11月14日（金）

応募方法は、広報くりやま11月号に折込の募集チラシまたはHPにてご確認ください。



HP
掲載
箇所

栗山町特別職報酬等審議会

ご意見を伺ったのち、特別委員会において決定します。

議会報告会

—町民と意見交換—

議員報酬の改正原案について、町内3カ所（10月7日・角田農村環境改善センター、10月8日・カルチャープラザEki、10月9日・南部公民館）において議会報告会を実施し、町民の皆さんからご意見・ご感想を頂戴しました。

会場でのご意見については次号（くりやま議会だよりNo.186）で掲載いたします。

町村議会広報研修会報告

場 所 東京都 LINE CUBE SHIBUYA (渋谷公会堂)

日 程 令和7年8月28日

派遣議員 置田 武司・佐藤 則男

広報広聴常任委員会広報小委員会より2名が参加し、3つのテーマについて研修を受講した。

①「インタビュー記事を通して 読まれる広報紙にしよう」

講師は、インタビューライター丘村奈央子氏。内容はインタビューにおいて「何を伝えたいか」や「読者にしてほしい行動」等の目的を明確化し、記事のレイアウトや文字数を確認することで取材量の目安を確認、目的に合致した質問を準備したうえで取材に臨むことといったインタビュー記事の製作手順について講演をいただいた。

②「スマートフォンを活用した撮影技術・動画作成の基本」一人でもできる撮影ノウハウ、インタビュー撮影技術」

講師は、映像講師・映像クリエイター・(一社)

日本広報協会広報アドバイザー渡川修一氏。

内容は、動画広報は紙面、文字、文章では伝えられないことを伝える広報ツールとして有効であるとして、一人でも出来る簡単な動画作成方法について、撮影のルール、カメラ前での話し方、編集作業について講演をいただいた。

③「議会活性化と連動した広報づくり」住民の政治参加を促すツールに

講師は福岡県大刀洗町議会議会広報委員会委員長長平山賢治氏。

内容は、議会だよりの発行について、基本的に企画から取材、執筆、レイアウト、校正まで議員が一貫して担い、議会の活性化と連動しながら住民との双方向型の紙面づくりを意識している点や広報紙を作成する際の工夫や編集の流れなどにつ

いて講演をいただいた。

『町村議会広報研修会に参加して』

LINE CUBE

SHIBUYA (渋谷公会堂)に全国各地から約900名の議員や議会事務局職員が参加して、インタビュー記事、動画、広報紙の先進事例など広報の多様な側面を伺う3つのテーマを多角的な視点から学んだ。また、福岡県大刀洗町議会の広報紙の具体的な工夫を伺い、広報活動が単なる議会報告ではなく、住民と議会の信頼関係を築き、住民の政治参加を促すための重要なツールであるという認識を再確認した。さらに、研修で得た知見を広報小委員会や事務局内で共有して、今後の広報活動に活かしたいと思う。

(佐藤 則男)



町民のみなさんに伝える広報を目指して研修に参加

出来事・話題 Topics



北海道町村議会議長会主催議員研修会

令和7年7月8日、札幌コンベンションセンターにおいて開催され、議員11名が参加しました。

西南学院大学法学部教授の勢一智子氏より「地方議会における議員の多彩化に向けて一地域社会の「鏡」としての議会を考える一」、人口戦略会議副議長の増田寛也氏より「人口減少社会を生き抜くために」と題する講演をいただきました。

『地方では、そもそも若者が少なくその投票率も低い。地方議会に若者の声を反映させるためには、議員の処遇改善や魅力ある議会づくりの方策を今後も検討・実行していく必要性を感じた。』（堀 文彦）

空知町村議会議長会主催議員研修会

令和7年7月16日、妹背牛町総合体育館において開催され、議員11名が参加しました。

株式会社ダイゼン代表取締役社長の柴田貢氏より「『DZ マート』地方部出店への取り組みについて」、みずほ銀行旭川支店長杉山真司氏、渉外課結城郁哉氏により「公設民営スーパー等（ライドシェア事業を含む）の展開について」をテーマに講演をいただきました。

『店舗二人体制で成立するローコストのオペレーションを実現するスーパーマーケットの話は、地方で買い物難民をつくらない解決策の一つと実践事例を学びました。』（端 師孝）



夕張市議会・栗山町議会 合同議員研修会

令和7年7月25日、夕張市石炭博物館において開催され、議員11名が参加しました。夕張市社会教育課社会教育係学芸員の山口一樹氏より「振り返る夕張と栗山の歴史的接点」をテーマに講演をいただきました。

『長年地域とともに歩み、文化財の重みを実感しました。次代の子供達へふるさと遺産を守り、伝えていきます。』（置田 武司）

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

輝く栗山人！

Vol. 7 木 藤 浩 二 さん

「シン・カード誕生」

皆さん、こんにちは。くりやまネイポジポカード会会長の木藤浩二です。私は松風2丁目で「有限会社そらち」という会社で、寝具・インテリア・貸ふとんの仕事を営んでおります。どうぞよろしくお願いいたします。

11月1日より、くりやまネイポジポカードが運用開始となります。長年ご愛顧いただいた栗夢カードのポイントサービスやギフトカード事業を集約し、新たに「くりやまネイポジポカード」として生まれ変わります。

このカードは、従来のポイントカードやギフトカードに加え、電子マネー機能を搭載し、より使いやすく便利にしました。

さらに、栗山町行政と連携した「栗山行政ポイント事業（くりポ）」も開始し、住民・事業者・行政が一体となって取り組む事業として運営してまいります。

昨今、少子化や人口減少、後継者問題などの課題がありますが、カードを通じて栗山町の元気なまちづくりと暮らしの応援ができることを目指しています。

カード名の「ネイポジポ」は、自然共生社会の実現を目指すネイチャーポジティブの理念に由来しており、地域の自然や生活環境を大切に、皆で考え行動することを広く理解いただきたいとの思いを込めました。

このカード会は、環境と経済の両立を目指し、地域全体の向上に寄与しながら、次世代へ栗山町の活動をつなぐことを目標としています。

まだ可能性を秘めたカード事業ですが、11月の運用開始を機に、地域の皆様とともに、未来の可能性を広げてまいります。



（8月26日に設立したくりやまネイポジポカード会）

★令和7年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。
次号もお楽しみに！

12月定例会議の開会日

12月9日～

議会の予定

12月 5日（金） 議会運営委員会
12月 9日（火） 12月定例会議
※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会を見に行こう！

傍聴 は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口まででお越しください。

くりやまざかいだよりNo. 185

2025年（令和7年）11月1日発行

発行／北海道栗山町議会

編集／広報広聴常任委員会

（広報小委員会）

委員長／藤本光行 副委員長／大槻則俊

委員／置田武司 堀文彦 佐藤則男 端師孝

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷／山東印刷株式会社



間伐で未来につなぐ北の森